

いきいきと働くことができるまち

【産業】

- 施策1 農林水産業を起点とした6次産業（倉吉ブランド）を確立する <1>
- 施策2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する <2>
- 施策3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える <3>
- 施策4 みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える <4>
- 施策5 魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る <5>
- 施策6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる <6>

1-1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する

施策1 農林水産業を起点とした6次産業（倉吉ブランド）を確立する ＜1＞

目指すべき姿

地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される6次産業（倉吉ブランド）の確立に向けた取組が活発に進められています。

現状と課題

- ◆ 倉吉市は、天神野・久米ヶ原台地の肥沃な土壌と、大山山麓からの清らかな水の恵みを受け、プリンスメロン、極実スイカ、二十世紀梨、白ねぎ、にんにく、ホンモロコなど、県内でも有数の特色ある農林水産物が数多く生産されています。
- ◆ 農林水産物の多くは、生鮮食品の形態のまま市外の大消費地へと送られていることから、販売価格が市場の動向に左右されやすく、農林水産事業者の経営を不安定にする一因となっています。
- ◆ 元気・活気・やる気にあふれた地域経済の活力を増進させ、若者たちの働く場所を確保することで、まちづくりの最重要課題の1つである市外への人口流出に歯止めをかけるためには、農・商・工が連携して1次産品を加工し、新たな商品の開発を行い、倉吉市の特色とその潜在力を最大限に発揮した6次産業を振興して、全国に誇れる地域ブランドを創造することが強く求められています。
- ◆ このような状況下、本市の農業・商業・工業関係者が連携した機関が設立され、平成22年10月には、県中部地域の食品加工商品の逸品を一堂に集めたアンテナショップが市内にオープンするなど、地域で生産された農林水産物の付加価値やブランド力を高め、市外からより多くの所得を産み出せる6次産業の育成強化に向けた取組が急速に活発化しています。
- ◆ 近年、全国的に食をキーワードとした地域活性化の取組が急増し、今後さらに都市間競争が激化すると見込まれる中、倉吉市が着実に地域経済の活力を高めていくには、農林水産業を起点とした6次産業の確立を産業振興の要の1つに位置づけ、その発展・振興に総力を結集して取り組むことが必要です。

今後の取組方針

取組方針	主な内容
農商工・産学金官連携の推進	他地域と差別化された、倉吉発の売れる商品を開発・販売し、地域経済の活力増進と若者たちの働く場の確保に結び付けるため、農商工連携や市内企業・鳥取大学・鳥取看護大学・鳥取短期大学・鳥取県立農業大学校・農商工連携組織・NPO法人・金融機関などとの産学金官連携を積極的に進めます。
食品加工業の育成強化	地域の農産物を活用した新しい食品加工商品の開発や、既存商品の改良による付加価値向上のための取組への支援などを通じ、食品加工業を育成強化します。
倉吉ブランドの開発と販売ルートの確保・拡大	倉吉ならではの個性と魅力を持った地域ブランドの開発を支援するとともに、鳥取県やJA鳥取中央をはじめとする関係機関との連携のもと、倉吉ブランドの積極的なPRを推進し、販売ルートを確保・拡大するための取組を強化します。

成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成32年)
新たに商品化され、販売が始められた6次産品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品数の累計数	4品 (平成26年度) ※単年実績	20品 (累計)
6次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数	39事業者 (平成26年度)	50事業者
製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額	3,322百万円 (平成24年)	4,000百万円
(総合戦略と連動した指標)			
6次産業化の取組件数【件】	農商工連携支援事業等による支援や異業種、同業種連携による新しい食品加工商品の開発や既存商品の改良に取り組んだ件数	1件	3件
地域ブランド商品の開発件数(累計)【件】	新たな基準の制定や見直しによって開発された地域ブランド商品の件数(=農産物加工品、本市の農作物が原材料)	21件	36件

施策2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産<2>業を確立する

目指すべき姿

倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、80歳までいきいきと活躍できる農林水産業経営が展開されています。

現状と課題

- ◆ 平成25～平成26年鳥取農林水産統計年報によると、平成26年における倉吉市の水稻作付面積・収穫量は1,550ha・7,380tで鳥取市に次いで県内第2位、大豆が175ha・315tで県内第1位、また、鳥取県家畜飼養状況調査（平成27年2月）によると乳用牛が県内第3位、肉用牛が県内第4位の飼養頭数を誇るとともに、全国有数の二十世紀梨の産地としても知られるなど、倉吉市は県内屈指の農業生産地域となっています。
- ◆ 海外を含めた産地間競争の激化や後継者不足による農業従事者の高齢化の進行、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定^{注1}の大筋合意による農林水産業への影響不安など、全国的に農林水産業を取り巻く環境は、先行きの不透明感が強まっています。
- ◆ さらに、市内では農業従事者の高齢化により、農地を適切に維持することが困難となり、耕作放棄地が年々増加しているなど、倉吉市の農業は、かつてない厳しい状況を迎えています。
- ◆ 農林業センサスによると、平成27年（概数値）の倉吉市の農業就業人口^{注2}は2,220人、経営耕地面積は2,660haであり、昭和60年当時の6,871人、3,940haと比べ、それぞれ67.7%（4,651人）、32.5%（1,280ha）と大きく減少しています。
- ◆ 平成26年度鳥取県林業統計によると、本市の林野面積は18,472haあり、総土地面積の67.9%を占めています。全国的にも林業を取り巻く状況が年々厳しさを増す中、倉吉市では小規模林家が多いことや後継者の不足、木材需要の低迷などを背景に、間伐（竹林等）や保育などが適正に実施されていない森林が増加しています。
- ◆ 水産業については、清らかな水を活用してホンモロコや、ざっこ（かじか）、ニジマス、ギンザケ稚魚などの養殖が民間事業者により、中山間地で行われています。
- ◆ 近年、食品の安全性を脅かす問題が相次いで発生したことを契機に、食の安全・安心に対する消費者の関心が大きく高まっています。また、食料安全保障を確保する上で、食料自給率の向上が日本全体における喫緊の政策課題として注目されており、倉吉市の農業が果たすべき役割の重要度は、むしろ増していると考えられます。
- ◆ このような時代環境の変化を前向きに受け止め、将来にわたり持続可能で、担い手が大きな夢と希望を持てる農林水産業を確立するため、地域農林水産業の維持・発展に向けた取組を積極的に展開していくことが求められています。

注1) 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP: Trans-Pacific Partnership)

農産物や工業製品、金融サービスなどをはじめ、加盟国間で取り引きされる全品目を対象に、原則的に関税を100%撤廃しようとする、貿易の自由化を目指す経済的な枠組のこと。

注2) 農業就業人口

1年間に仕事として主に農業に従事した者。

今後の取組方針

取組方針	主な内容
産地間競争力の強化	地域特産品の拡大に向けた新商品（梨、スイカ、イチゴ等）や、優れた地元食材の周知と活用を図る「食」の開発などを通してブランド力を高め、ファーマーズマーケット整備などマーケティング強化と海外も含めた戦略的な販路拡大を促進していきます。
多様な担い手の育成・確保	国や県、JA、土地改良区などの関係機関との連携のもと、認定農業者 ^{注3)} の育成、地域の実情に応じた集落営農体制の構築を図り、面的集積・集約化を図るとともに、新規就農者・農業後継者に対する支援の強化、農業の担い手を支援する篤農家技術指導や定年帰農者支援等を通じ、担い手の育成・確保を図ります。また、少量多品目生産による直売所などへの農作物供給などの場面で培われた経験により、80歳までいきいきと農業を続けられるような担い手を育成します。
企業の農業参入に対する支援	企業の農業参入の円滑化や参入後の経営能力の向上に貢献するため、法人設立に対する支援や営農指導、情報提供などを進めます。
農業生産基盤の維持・向上	意欲の高い担い手への農地の集約を積極的に進めるとともに、すいか、トマト等園芸作物における施設園芸（パイプハウス等）の導入や、優良農地の保全、耕作放棄地の解消、農業用排水路・農道等の農業生産基盤の適切な維持管理など、農業生産基盤の機能の維持・向上に向けた取組を進めます。
消費者との交流推進	市民や来訪者に気軽に農業とふれあえる機会を提供し、地元農産物の消費拡大にもつなげていくため、健康農園 ^{注4)} の利用促進や農業体験プログラムの充実、農産物を活用した観光ツアー商品の普及拡大を進めます。
良質な農産物の安定供給や6次産業化、異業種連携の推進	県内有数の農業生産地域として、良質な農産物を安定的に供給し、品質の向上や生産量の確保、6次産業化や異業種との連携に取り組み、より多くの消費者から支持される産地づくりを進めます。
ふるさと納税の活用	ふるさと納税をしてもらうことで贈呈している倉吉の特産品をさらに広めていくため、ふるさと納税をしてもらうための仕組みや計画づくりを進めます。
中山間地域資源の活用	ギンザケ養殖や薬用作物、竹の活用などにより中山間地産業を活性化するための事業を推進します。また、捕獲員確保による有害鳥獣総合対策事業とジビエ活用支援事業を進めます。
森林施業の合理化・利活用に向けた条件整備	森林施業の共同化、林業の担い手育成、林業機械化の推進など、造林から伐採に至る森林施業の合理化に向けた条件整備を計画的かつ総合的に進め、木質バイオマス等再生可能エネルギー活用検討協議会の設置を検討していきます。

注3) 認定農業者

自らの農業経営の改善を図り、効率的で安定的な農業経営を目的とした農業経営改善計画を作成し、その計画が市の認定を受けた農業経営者・農業生産法人。認定を受けると金融措置や税制措置などの支援を受けることができる。

注4) 健康農園

人々に農作業を体験してもらう場として倉吉市が開設。

成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成 32 年)
認定農業者数／農業従事者数【%】	農業従事者（戸数）のうち、農業経営者として認定を受けた従事者の割合（認定農業者数／農林業センサスにおける総農家数）	5.12% (平成 26 年度)	6%
農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち法人化している組織の数	12 組織 (平成 26 年度)	15 組織
新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	6人 (平成 26 年度) ※単年実績	25人 (累計)
担い手農家への経営面積の割合【%】	担い手農家の経営面積／経営耕地面積	26% (平成 26 年度)	30%
(総合戦略と連動した指標)			
淡水漁業従事者新規雇用者数【人】	市内民間事業者に新規雇用された淡水漁業従事者の人数	—	2人
竹等利活用の提案、創出数【件】	竹等の地域資源を新たな産業として利活用するための提案件数	—	5件
狩猟免許取得者数【人】	鳥獣被害対策を行うための狩猟免許取得者数	102人	120人



＜倉吉スイカの初出荷式＞



＜梨選果場での選果作業＞



＜肥沃な水田地帯＞

施策3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える <3>

目指すべき姿

既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業の誘致など、企業立地が促進され、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。


現状と課題

- ◆ 既存企業の規模拡大や新規企業の誘致は、積極的な企業訪問や企業立地促進補助制度の活用などにより、平成23年度以降、9社の規模拡大と10社の企業誘致につながっています。
- ◆ 平成25年工業統計調査によると、倉吉市内の工場数は90事業所、従業者数は3,400人、製造品出荷額等は786億8,066万円であり、いずれも県内では鳥取市、米子市に次ぐ第3位の規模となっています。
- ◆ ものづくり産業の拠点として整備された西倉吉工業団地には、世界有数の電気接続部品の専門メーカーをはじめ、全国でも屈指の優良企業が集まっています。また、その他の地区にも、電子部品メーカーや、各種自動車・工作機械の鍛造部品メーカーなど、高い技術を持った工場が立地しています。
- ◆ 大谷工業団地では、自動車鍛造部品メーカーの事業拡大が進められています。また、新たに造成した灘手工業用地では、新規立地したベンチャー企業や歯科医療器機メーカーが製造を展開しています。
- ◆ 西倉吉工業団地では、残り約0.7haに加え、同団地南側の、都市計画法による工業地域約6.6haの分譲可能用地への企業誘致を進めます。そのため、交通アクセス・上下水道・緑地等を含めた総合的な整備計画が必要となります。倉吉商工会議所の相談窓口では、起業相談件数が年々増加傾向にあります。
- ◆ 地域経済の活力を増進させ、雇用機会を拡大し、次代の倉吉市を担う若者たちの市外への流出を防止するためには、今後も引き続き、既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた取組を支援するほか、新規企業の誘致活動を重点的に進めるなど、ものづくり産業の競争力を高めるための環境をしっかりと整えることも極めて重要といえます。



今後の取組方針

取組方針	主な内容
既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた支援	企業ニーズの把握に努めながら、倉吉市企業立地促進補助金制度をはじめとする優遇制度の活用や制度融資など各種支援策の情報提供により、既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた支援を進めます。
企業誘致の推進	積極的かつ継続的な企業誘致活動を推進するとともに、企業立地促進補助金制度の活用を図ります。また、効率的な事業基盤の確保として、必要に応じて市内の工業団地の整備を進めます。
起業の促進	鳥取県や関係機関と連携を図り、起業がしやすい環境の整備を図るとともに、促進に向けた支援を検討します。



成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成32年)
製造品出荷額等【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等	78,681百万円 (平成25年)	100,000百万円
新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	3件 (平成26年度) ※単年実績	5件 (累計)
既存企業の増設累計数【社】	市内の既存企業のうち増設した製造業事業所の累計数	3社 (平成26年度) ※単年実績	5社 (累計)
市内における起業者の累計数【件】	倉吉商工会議所等の支援による起業者数	17件 (平成26年度) ※単年実績	40件 (累計)

施策 4 みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える <4>

目指すべき姿

市内に安定的な雇用の場があり、そこで満足して働ける安定した雇用基盤と職場環境が整備されています。

現状と課題

- ◆ 全国的に、地域における所得の多くを産み出している中心的な世代ともいえる、生産年齢人口の減少は、働く人々の割合の低下に結びつき、ひいては地域経済の活力を減退させることが大いに懸念されています。
- ◆ すでに日本全体の生産年齢人口^{注1)}が平成7年をピークに、一貫して減少傾向で推移している中、今後、倉吉市においても、総人口に占める生産年齢人口の割合が大きく増加に転じる可能性は、極めて期待しづらい状況にあります。
- ◆ 市内の就業者人口を見ると、市内総数 24,326 人に対し、1 次産業 2,678 人、2 次産業 5,383 人、3 次産業 15,578 人となっています。
- ◆ 新規雇用については、平成 23 年度以降、新規企業の立地で約 460 人の計画に対して約 210 人が採用、既存企業の規模拡大に伴って 78 人が新たに雇用されています。
- ◆ 平成 27 年 11 月に、倉吉市内に立地する事業所 115 社に対して実施したアンケート調査において、従業員が「不足している」「やや不足している」と回答した事業所は 50%となっています。
- ◆ 人材育成、能力開発では、産業人材育成センターで講座やセミナー等が開催されており、参加者は例年横ばい状況となっています。
- ◆ このような状況下、生産年齢人口の割合の減少による地域経済の活力減退への影響を抑えるためには、若者の市外への流出はもとより、女性や高齢者をはじめ、より多くの人たちが性別、年齢などに関わらず、いつまでもいきいきと働ける環境づくりや安定的な雇用の場の確保、人材育成を進めることが求められています。

注 1) 日本全体の生産年齢人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」によると、日本全体の生産年齢人口は、平成 7 年の国勢調査で 8,716 万人に達した後、減少局面に入り、平成 32 年には 7,341 万（対平成 7 年比 1,375 万人減）まで減少すると予測。

今後の取組方針

取組方針	主な内容
企業ニーズに合った人材育成・人材獲得の支援	産業人材育成センター等が実施する能力開発セミナー等の周知により、市内企業のニーズに合った若者たちの人材育成を支援します。また、地元企業が求める人材を獲得するための支援（未来人材育成奨学金支援事業への参画、Uターン者受入企業支援事業）を進めます。
就業情報の提供	ハローワークとの連携をはかり、求人情報が利活用できる環境（市役所で閲覧を可能にする）を整備します。無料職業紹介事業が実施できる体制を整備し、紹介機能を設けます。
市内企業に対する意識の向上	児童・生徒たちが倉吉市で働きたいと思えるよう、市内企業の魅力を強くアピールするための見学会などを通じ、子どもたちや若者たちの関心を高めます。
IJUターン ^{注2)} の受入体制の強化	県主催の就職相談会への参加、倉吉市関西事務所や公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構等との連携、市内企業の求人情報の提供充実などにより、IJUターンの受入体制を強化します。
女性が働きやすい環境づくり	女性が働きやすい環境づくりに向けた企業の取組を支援するとともに、結婚や出産などを契機に離職した女性が再就職できる機会の確保に努めます。

注2) IJUターン

「Iターン」は都市で生まれ育った人が地方に移り住むこと、「Jターン」は地方出身者が地方に戻らず、都市と出身地の間の地域に移り住むこと、「Uターン」は地方出身者が再び出身地に移り住むこと。

成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成32年)
地元採用率【%】	市内に立地する事業所で働く従業者総数のうち、市内に居住する人が占める割合	52.0% (平成26年度)	60.0%
就業率【%】	20歳以上の市民のうち、実際に働いている市民の割合	58.3% (平成26年度)	78%
倉吉管内有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合（ハローワーク倉吉管内）	0.94倍 (平成26年度)	1.00倍
(総合戦略と連動した指標)			
産業育成センター受講者数【人】	産業人材育成センター倉吉校において、在職者対象訓練を修了した人数	130人 (平成26年度)	150人
企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数【人】	同左	153人 (平成26年度)	330人
伝統的民芸品年間制作数【体】	同左	—	1,500体

1-3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む

施策5 魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る <5>

目指すべき姿

倉吉市固有の歴史・人物・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催などにより、国内観光客のみならず外国人観光客も見据えたより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。

現状と課題

- ◆ 倉吉市は、国の重要伝統的建造物群保存地区にも選定されている赤瓦・白壁土蔵群や、「白金の湯」として親しまれ「日本の名湯 100 選」にも選定されている関金温泉等を中心に、毎年多くの観光客が訪れています。平成 26 年度における倉吉市の観光入込客数は 131 万 7 千人であり、平成 24 年度（117 万 1 千人）以降は増加傾向にあります。また、市内宿泊者数も同様に増加傾向にあり、平成 22 年度は 7 万 6 千人だったものが、平成 26 年度には 8 万 7 千人に増えています。今後は、観光客の滞在時間の延長などにより消費額を増やし、「観光」を市外から外貨を呼び込む重要な産業として一層成長させることを目指します。
- ◆ 観光入込客と宿泊客は増加傾向にありますが、平成 27 年度の「鳥取県に関するイメージ調査」によると、鳥取県内観光地の中で「あなたが行ってみたい観光地」では、1 位の鳥取砂丘の 39.5% に対し倉吉白壁土蔵群は 4.3%（25 カ所中 15 位）にとどまっています。変化する旅行形態や多様化する観光ニーズを踏まえ、倉吉観光のコンセプトを明確化し、ターゲットを絞った情報発信を行うことが必要です。
- ◆ 平成 26 年度における中部圏域全体の外国人観光客数は 2 万 1 千人、宿泊者数は 1 万 2 千人となっています。近年は米子-ソウル便や DBS クルーズフェリー等の国際定期便に加え、大型クルーズ客船の寄港や米子-香港便の就航により、特に韓国、台湾、香港等からの観光客増加が見込まれており、外国人観光客の満足度を向上させるため、観光マップの多言語化や観光施設、交通機関での外国語案内表記、Wi-Fi 環境の整備等を図っていく必要があります。
- ◆ 本市では、観光関係事業者等により構成される「倉吉観光マイルス協会」と、中部 1 市 4 町と岡山県蒜山地域を含めた広域観光組織「一般社団法人 鳥取中部観光推進機構」（旧とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会が法人へ移行）等と連携することで、効果的なプロモーション活動や観光素材の掘り起し、着地型旅行商品といった観光商品の造成等を行っています。
- ◆ 公益財団法人とっとりコンベンションビューローを中心に、学術会議やスポーツ大会、企業研修等のコンベンション誘致が進んでおり、宿泊施設等とも連携を深めながら取り組んでいきます。

今後の取組方針

取組方針	主な内容
観光戦略に基づく観光情報の発信	倉吉観光のコンセプトを明確にし、市の観光イメージの形成を図るとともに、マーケットやメインターゲットを設定し、倉吉観光マイルス協会、一般社団法人鳥取中部観光推進機構等観光関係組織と連携しながら効果的かつ効率的な情報発信やプロモーションを展開し、倉吉の魅力、情報を伝えていきます。
観光資源の活用と魅力の創出	赤瓦・白壁土蔵群や関金温泉に加え、自然体験や農家民泊などすでにある素材の発掘・磨き上げ、古民家や空き家の活用、ポップカルチャー・まんが・ウォーキングなど新たな素材を活かした魅力づくりなど、倉吉市ならではの個性的な観光商品造成を推進し、旅行者に選ばれる観光地をめざします。
観光客の受入環境の整備	観光関連施設でのおもてなし強化や観光ガイドのスキル向上、交通アクセスの整備、パンフレットの多言語化や公衆無線 LAN 環境など外国人観光客も含めた受入環境の整備など、観光客の利便性を向上させ、快適に観光ができるまちとして観光客の増加を図ります。
コンベンション等の誘致	コンベンション等誘致支援やスポーツ・文化活動等のコンベンションプログラムの開発、支援を進めるとともに、公益財団法人とっとりコンベンションビューローとの連携による本市へのコンベンション誘致を進めます。



〈白壁土蔵群・赤瓦周辺の様子〉

成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成32年)
市内観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数(県の観光客入込動態調査)	1,317,784人 (平成26年度)	1,575,000人
コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・公益財団法人とっとりコンベンションビューローの調査)	19件 (平成26年度)	30件

(総合戦略と連動した指標)

観光宿泊者数【人】	市内宿泊施設の宿泊者数	87,488人 (平成26年度)	102,500人
空き店舗率(駅周辺)【%】	倉吉駅周辺の空き店舗率	14.6% (平成26年度)	12.0%
空き店舗率(成徳地区周辺)【%】	成徳、明倫地区旧市街地の空き店舗率	20.5% (平成26年度)	14.0%
新たな観光商品造成数【件】	観光関連団体が造成した観光商品数	3件 (平成26年度)	18件 (累計)
中部観光客入込客数【人】	中部1市4町観光客入込客数	2,128,000人 (平成26年度)	2,700,000人



<日本の名湯100選 関金温泉>



＜廃線跡を活用した観光商品・
旧国鉄倉吉線廃線跡トレッキング＞



＜フィギュア博覧会 in 倉吉 2015 春＞

施策6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる <6>

目指すべき姿

地域のやる気と創意工夫のもと、個性豊かな商店街づくりが進められているとともに、コミュニティビジネスなどの新たな起業が活発に展開されるとともに、売上の確保と健全経営がなされ、地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちとなっています。

現状と課題

- ◆ 近年、倉吉市内では既存商店街における空き店舗の増加が進むなど、商業の空洞化が顕著となっています。
- ◆ 経済センサス活動調査によると、平成24年の倉吉市の小売吸引力指数^{注1)}は1.24で、鳥取市(1.01)、境港市(1.02)、東伯郡(0.65)よりも高く、米子市(1.22)と同水準の吸引力を誇っているものの、小売業の事業所数は538店、年間商品販売額は547億円であり、平成19年^{注2)}と比べいずれも減少しています。
- ◆ 平成27年度に実施した市民意識調査の中で、「日頃から駅周辺の商店や旧市街地商店街を買い物等に利用しているか」を質問した結果、「あまり利用していない(19.5%)」と「全く利用していない(14.4%)」が合計33.9%であり、年々減少傾向にあり、市内での買い物をする市民が上昇しています。
- ◆ 現在、倉吉市では、空き店舗の実態を把握し、賃貸可能な空き店舗の情報をホームページ上で紹介しているほか、市内で新規出店を目指す起業家を対象としたチャレンジショップ事業^{注3)}を展開しています。
- ◆ 市民にとって住み続けたい、観光客にとってもまた訪れてみたいと支持される利便性・満足度の高いまちとなるには、地域のやる気と創意工夫のもと、商店街に活気やにぎわいを取り戻すための取組を持続的に進めていく必要があります。
- ◆ 市外から産み出した所得や、来街者が倉吉市で消費したお金を、まちの中で循環させ、地域経済の活力の増進に結びつけるためには、買い物をはじめ、地域の人たちを相手にする多種多様なサービス産業を育成強化することが求められます。

注1) 小売吸引力指数

地域が買い物客を引き付ける力を表す指標であり、この指数が1以上の場合は、買い物客を外部から引き付け、1未満の場合は外部へ流出していると考えられる。

注2) 平成19年の小売業

小売業の事業所数は776店、年間商品販売額は691億6,633万円。

注3) チャレンジショップ事業

新規出店者に対する経営支援により、空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、空き店舗の解消と商店街のにぎわいづくりを目的とした事業。

今後の取組方針

取組方針	主な内容
個性豊かで魅力ある商店街づくりの支援	倉吉商工会議所・地元商店街などとの連携のもと、地域の創意工夫とやる気を引き出し、個性豊かで魅力ある商店街づくりに向けた取組を積極的に支援します。
起業・事業継承に対する支援	とっとり企業支援ネットワークと連携したよろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター参画事業など通じて起業に対する支援とともに、事業継承に対する支援を進めます。また、成長産業の起業や事業継承を助言・支援を行う金融機関も含めた専門家集団の立ち上げ等、f-Biz をモデルにした経営相談等推進事業などを通じ、企業への支援を進めます。
コミュニティビジネスの育成強化	地域の人たちを相手にするコミュニティビジネスの起業を支援することを目的としたサービスを強化するとともに、地域コミュニティを支える商店街・ビジネスに取り組む起業家・NPO法人などのネットワークづくりを進めます。
倉吉駅周辺まちづくり構想の推進	県中部地域の玄関口にふさわしい、にぎわいと交流の拠点として、倉吉駅周辺まちづくり構想を着実に進めていきます。

成果を測定するための指標

指標名	指標の説明 (出典)	現状値	目標値 (平成32年)
市内における起業者の累計数【件】	市内における起業者の累計数（商工会議所へ起業相談し、実際に起業した方の数）	17件 (平成26年度) ※単年実績	40件 (累計)
倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う市民の割合【%】	同左	37.3% (平成26年度)	40.0%
日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物などに利用している市民の割合【%】	同左	66.0% (平成26年度)	70.0%
空き店舗を活用した新規出店の累計数【件】	倉吉駅周辺及び中心市街地の空き店舗を活用した新規出店の累計数	4件 (平成26年度) ※単年実績	15件 (累計)
倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街における空き店舗数【件】	当該区域を対象とした聞き取り調査などに基づく空き店舗数（倉吉市空き店舗調査）	67件 (平成26年)	42件
経営相談による改善事業数【件】	とっとり起業支援ネットワーク、よろず支援拠点との連携による経営相談件数	—	30件

基本目標1 いきいきと働くことができるまち

方針3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む
